

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9537

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務経理部長

新潟県

氏名 井口 礼里

TEL (025) 245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,786	0.6	532	△ 17.7	524	△ 14.6
12年 9月中間期	14,701	-	646	-	613	-
13年 3月期	34,696		2,550		2,877	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	212	150.7	4.42		-	
12年 9月中間期	84	-	1.76		-	
13年 3月期	1,412		29.42		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △100 百万円 12年 9月中間期 △87 百万円 13年 3月期 156 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 47,998,924 株 12年 9月中間期 47,998,417 株 13年 3月期 47,998,641 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	47,817	32,090	67.1	668.56
12年 9月中間期	45,535	31,160	68.4	649.18
13年 3月期	48,431	32,369	66.8	674.38

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 47,999,876 株 12年 9月中間期 47,999,377 株 13年 3月期 47,998,541 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,402	△ 2,977	1,606	1,986
12年 9月中間期	1,720	△ 2,766	1,263	1,641
13年 3月期	6,007	△ 5,608	133	1,955

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,723	2,638	1,630

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 97 銭

企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯(株)(当社) 子会社7社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給および販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯(株)および蒲原瓦斯(株)(連結子会社)は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業(株)(連結子会社)は、天然ガスの採取、販売ならびに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、原料天然ガスの一部を北陸天然瓦斯興業(株)から、また製造ガス(SNG)の原料の一部を北陸天然瓦斯興業(株)から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯(株)は北陸ガスリビングサービス(株)(連結子会社)に対し、また、(株)ガスサービス(非連結子会社)は蒲原瓦斯(株)に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、北栄建設(株)(関連会社)にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業(株)および蒲原瓦斯(株)は、LPGおよびLPG機器の販売ならびにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業(株)は蒲原瓦斯(株)および万代ホームガス(株)(関連会社)に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯(株)は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス(株)は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯(株)は検針・測定等の業務を委託しております。

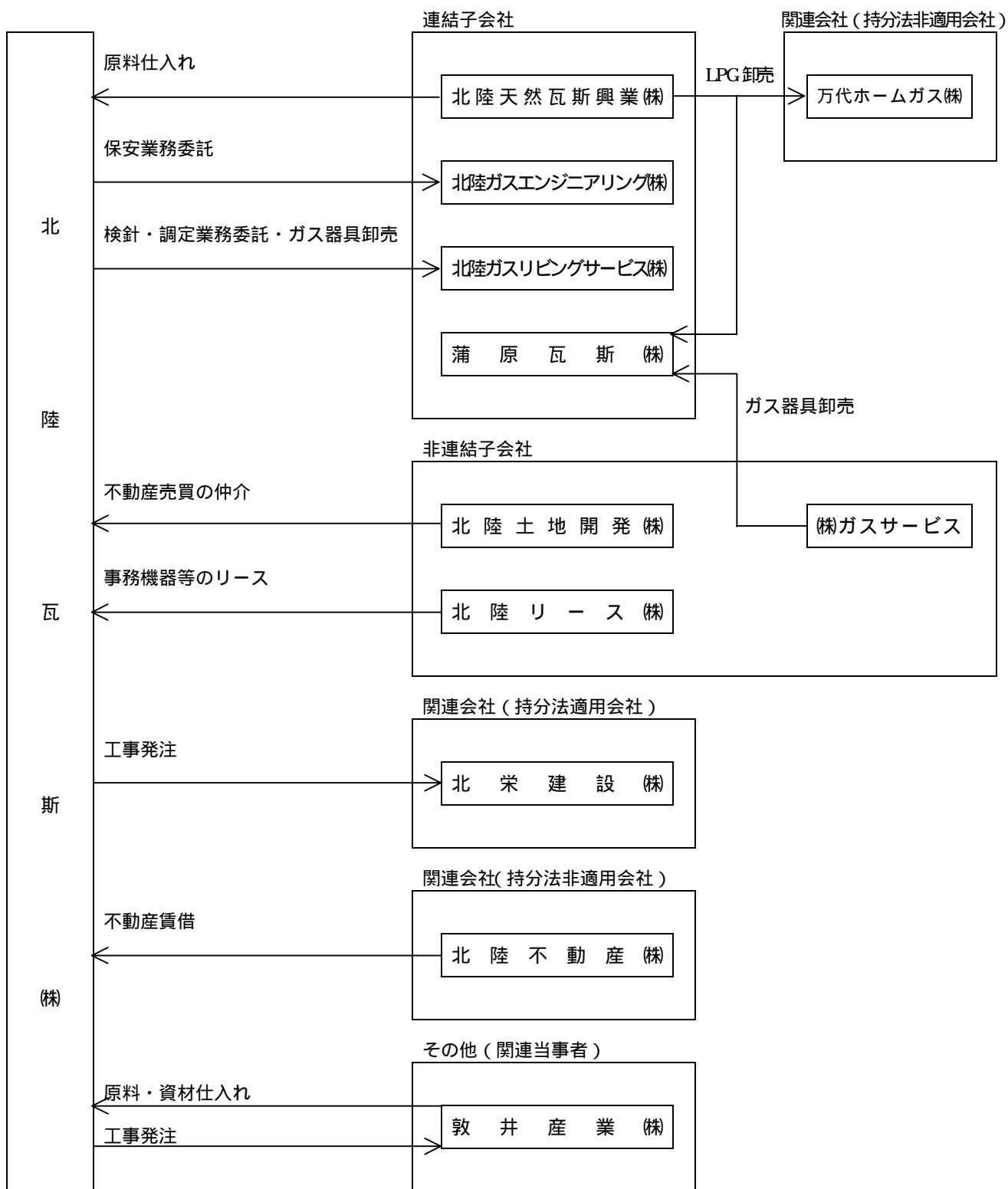
北陸不動産(株)(関連会社)は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯(株)は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース(株)(非連結子会社)は、北陸瓦斯(株)、連結子会社各社ならびに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯(株)は、北陸土地開発(株)(非連結子会社)から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯(株)は関連当事者である敦井産業(株)より、製造ガス(SNG)の原料および工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であるために、

お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化の推進
エネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化
を重点方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益処分に関する基本方針

経営基盤および財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

環境負荷の小さい天然ガスが21世紀の基幹エネルギーとして大きな役割を期待されていることから、「ガス市場整備基本問題研究会」が資源エネルギー庁内に設置され、ガス体エネルギー全般の内外価格差の問題や競争環境の更なる整備等に対する研究・検討が行われております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、T E S（ガス温水暖冷房システム）やガスヒーポン（ガス冷暖房システム）の普及拡大を目指した販売活動を強力に推進するとともに、業務用ガス市場でも、お客さまのニーズに応えた新たな需要の獲得へ向けた営業活動を進めてまいります。さらに、新たな天然ガススタンド（充填所）の建設を通じて天然ガス自動車の普及拡大にも努めてまいる所存であります。

一方、着実に増加するガス需要に対しては、平成16年完成予定の東港工場等により長期的な安定供給体制の確立を図るとともに、保安面につきましては、引き続き安全型ガス設備・機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進し、保安の強化を図ってまいります。加えて、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少等から生産活動が低迷し、雇用および所得環境にも影響を与えるなど、景気後退の様相が深まるなかで推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が活発になるなど、各種エネルギー間の垣根を越えた競争がより一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は前年同期比0.6%増の147億86百万円となりました。

費用面につきましては、原料費および修繕費の減少がありましたものの、昨年からの退職給付会計基準適用の影響による人件費の増加ならびに減価償却費の増加等により、前年同期比1.4%増となりました。

その結果、当中間期の経常利益は前年同期比14.6%減の5億24百万円となりましたが、中間純利益につきましては、前年同期において退職給付会計基準適用に伴う変更時差異を特別損失として処理したため、前年同期比は150.7%増の2億12百万円となりました。

当社の中間配当につきましては、通期見通しを慎重に検討いたしました結果、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< ガ ス >

ガス販売量は、業務用（商業用、工業用、その他用）において空調用ガス販売量の増加等がありましたものの、春先の気温が例年に比べ高めに推移したことによる家庭用ガス販売量の減少があったことから前年同期比2.0%減の123,135千 m^3 となりました。

売上高は、4月からの原料費調整制度によるガス料金単価の引上げもあって、前年同期比0.6%減にとどまり、115億91百万円となりました。

営業費用は前年同期比1.1%増の97億43百万円、営業利益は前年同期比8.6%減の18億48百万円となりました。

< ガス器具 >

売上高は、安全かつ快適な生活を提案するガス機器・システムの普及拡大を中心とした積極的な営業活動を展開いたしました。前年同期比3.2%減の17億98百万円となりました。

営業費用は前年同期比4.0%減の19億75百万円、営業損失は1億76百万円となりました。

< 受注工事 >

売上高は、依然として新設住宅着工戸数は伸び悩みましたものの、大型受注物件の完成があったことから、前年同期比14.6%増の8億99百万円となりました。

営業費用は前年同期比8.4%増の11億61百万円、営業損失は2億61百万円となりました。

< そ の 他 >

売上高は前年同期比10.4%増の13億48百万円となりました。

営業費用は前年同期比10.7%増の12億72百万円、営業利益は前年同期比5.4%増の76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物中間期末残高は、前年同期末に比べ3億44百万円増加し、19億86百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

中間純利益と減価償却費は増加したものの、売上債権および仕入債務等の増減により、前年同期に比べ3億18百万円減少した14億2百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

東港工場建設工事等を中心とする設備投資関連の支出が増えたことから、前年同期に比べ2億11百万円増加した29億77百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金による資金調達が増えたことから、前年同期に比べ3億42百万円増加した16億6百万円の収入となりました。

2. 通期の見通し

売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の引上げに伴い増収が予想されることから、前期比0.1%増の347億23百万円を見込んでおります。

経常利益は、減価償却費等の増加により前期比8.3%減の26億38百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比15.5%増の16億30百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)	前連結会計年度末 (13.3.31現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	41,645,309	41,595,275	50,034	39,645,507
有 形 固 定 資 産 1,2	37,303,527	36,887,047	416,480	35,106,029
製 造 設 備	2,584,218	2,676,437	92,219	2,837,879
供 給 設 備	29,401,038	29,993,798	592,760	27,473,618
業 務 設 備	1,435,605	1,410,858	24,747	1,405,219
そ の 他 の 設 備	298,469	290,631	7,837	288,621
建 設 仮 勘 定	3,584,196	2,515,321	1,068,874	3,100,689
無 形 固 定 資 産	279,307	305,993	26,686	312,462
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	279,307	305,993	26,686	312,462
投 資 等	4,062,474	4,402,234	339,759	4,227,015
投 資 有 価 証 券	2,898,150	3,365,497	467,346	3,295,394
長 期 貸 付 金	333,276	335,745	2,468	438,535
繰 延 税 金 資 産	560,271	444,641	115,630	244,573
そ の 他 の 投 資	280,194	260,014	20,179	257,891
貸 倒 引 当 金	9,418	3,664	5,754	9,380
流 動 資 産	6,172,350	6,836,709	664,358	5,890,012
現 金 及 び 預 金	2,107,356	2,063,133	44,223	1,732,283
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 5	1,984,512	2,659,435	674,922	1,934,901
有 価 証 券	308,696	278,427	30,269	356,601
た な 卸 資 産	841,948	678,166	163,781	871,183
繰 延 税 金 資 産	201,631	226,527	24,896	171,306
そ の 他 の 流 動 資 産	741,122	953,038	211,916	834,682
貸 倒 引 当 金	12,917	22,020	9,102	10,946
資 産 合 計	47,817,660	48,431,984	614,324	45,535,519

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)	前連結会計年度末 (13.3.31現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)
(負債の部)				
固 定 負 債	7,950,953	7,122,327	828,625	7,062,688
長期借入金 2	4,373,232	3,616,332	756,900	3,962,417
退職給付引当金	1,968,753	2,004,879	36,126	1,739,063
役員退職慰労引当金	824,174	821,829	2,345	785,444
ホルダー開放検査引当金	784,793	679,286	105,507	575,762
流 動 負 債	6,679,050	7,918,226	1,239,175	6,293,552
1年以内に期限到来の長期借入金 2	897,800	709,400	188,400	693,400
買 掛 金	1,486,416	2,234,002	747,586	1,519,691
短期借入金	900,000	-	900,000	800,000
未払法人税等	328,711	997,325	668,614	415,314
その他の流動負債	3,066,123	3,977,497	911,374	2,865,145
負 債 合 計	14,630,003	15,040,553	410,549	13,356,240
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	1,096,964	1,022,228	74,735	1,018,790
(資本の部)				
資 本 金	2,400,000	2,400,000	-	2,400,000
資 本 準 備 金	21,043	21,043	-	21,043
連 結 剰 余 金	28,903,159	28,972,417	69,257	27,621,032
其他有価証券評価差額金	766,529	976,190	209,661	1,118,610
自 己 株 式	40	448	407	198
資 本 合 計	32,090,692	32,369,202	278,510	31,160,488
負債、少数株主持分及び資本合計	47,817,660	48,431,984	614,324	45,535,519

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4 ~ 13.9)	前中間連結会計期間 (12.4 ~ 12.9)	増 減	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)
売 上 高	14,786,070	14,701,311	84,758	34,696,939
売 上 原 価	8,054,968	8,106,566	51,597	19,907,815
(売 上 総 利 益)	(6,731,101)	(6,594,745)	(136,356)	(14,789,123)
供給販売費及び一般管理費	6,199,031	5,948,279	250,751	12,238,208
供給販売費 1	4,996,409	4,777,484	218,924	9,818,043
一般管理費 2	1,202,622	1,170,795	31,827	2,420,165
(営 業 利 益)	(532,070)	(646,465)	(114,395)	(2,550,915)
営 業 外 収 益	155,659	134,437	21,222	465,092
受 取 利 息	3,178	3,439	260	7,448
受 取 配 当 金	28,347	28,937	589	38,591
導 管 修 理 補 償 料	71,970	48,586	23,384	156,640
賃 貸 料 収 入	20,070	17,005	3,065	-
持分法による投資利益	-	-	-	156,181
そ の 他 営 業 外 収 益	32,092	36,469	4,376	106,230
営 業 外 費 用	163,468	167,007	3,539	138,891
支 払 利 息	53,334	47,748	5,586	112,460
投資有価証券評価損	-	23,160	23,160	23,575
持分法による投資損失	100,274	87,962	12,312	-
そ の 他 営 業 外 費 用	9,858	8,137	1,721	2,855
(経 常 利 益)	(524,261)	(613,895)	(89,634)	(2,877,116)
特 別 利 益	-	36,349	36,349	47,699
投資有価証券売却益	-	29,999	29,999	34,999
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-	6,350	6,350	12,700
特 別 損 失	-	327,281	327,281	654,563
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-	327,281	327,281	654,563
(税金等調整前中間(当期)純利益)	(524,261)	(322,963)	(201,297)	(2,270,251)
法人税、住民税及び事業税	209,250	288,100	78,850	1,062,570
法 人 税 等 調 整 額	27,970	105,990	133,960	280,645
少数株主利益(減算)	74,735	56,156	18,578	76,163
中間(当期)純利益	212,305	84,696	127,608	1,412,163

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4～13.9)	前中間連結会計期間 (12.4～12.9)	増 減	前連結会計年度 (12.4～13.3)
連結剰余金期首残高	28,972,417	27,930,575	1,041,841	27,930,575
連結剰余金減少高	281,562	394,239	112,676	370,322
配 当 金	239,992	309,596	69,603	291,596
役 員 賞 与	41,570	49,490	7,920	43,573
少数株主持分振替額 1	-	35,152	35,152	35,152
中間(当期)純利益	212,305	84,696	127,608	1,412,163
連結剰余金中間期末(期末)残高	28,903,159	27,621,032	1,282,126	28,972,417

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (13.4～13.9)	前中間連結会計期間 (12.4～12.9)	増 減	前連結会計年度 (12.4～13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	524,261	322,963	201,297	2,270,251
減 価 償 却 費	2,053,993	1,933,854	120,138	3,915,216
持分法による投資損益	100,274	87,962	12,312	156,181
有価証券評価損	2,083	23,160	21,076	23,575
退職給与引当金の増加額・減少額()	-	2,244,422	2,244,422	2,244,422
退職給付引当金の増加額・減少額()	36,126	1,739,063	1,775,190	2,004,879
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	2,345	785,444	783,099	821,829
ホルダー開放検査引当金の増加額・減少額()	105,507	21,648	83,859	125,172
貸倒引当金の増加額・減少額()	3,348	1,475	1,872	3,882
受取利息及び受取配当金	31,526	32,377	850	46,040
支 払 利 息	53,334	47,748	5,586	112,460
有価証券売却益	3	29,999	29,996	34,201
有形固定資産除却損	13,372	15,828	2,456	38,112
売上債権の増加額()・減少額	674,922	853,946	179,024	129,413
たな卸資産の増加額()・減少額	144,788	186,038	41,250	16,421
その他流動資産の増加額()・減少額	144,650	132,591	277,242	184,160
仕入債務の増加額・減少額()	778,759	594,405	184,354	159,965
未払消費税等の増加額・減少額()	144,807	21,330	166,138	160,523
その他流動負債の増加額・減少額()	491,449	75,030	566,480	390,016
役員賞与の支払額	41,570	43,573	2,003	43,573
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	5,917	5,917	5,917
そ の 他	2,079	2,334	255	1,753
小 計	2,294,060	2,616,854	322,794	7,137,930
利息及び配当金の受取額	39,978	32,359	7,618	53,283
利 息 の 支 払 額	53,579	47,008	6,571	110,131
法人税等の支払額	877,864	881,236	3,372	1,073,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,594	1,720,969	318,374	6,007,388
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	198,000	216,500	18,500	184,600
定期預金の払戻による収入	184,600	165,004	19,595	165,004
有価証券の取得による支出	2,059	101,096	99,036	158,703
有価証券の売却による収入	4	30,000	29,995	71,899
有形固定資産の取得による支出	2,938,974	2,619,788	319,186	5,553,588
無形固定資産の取得による支出	3,735	22,969	19,233	48,531
短期貸付金の増加額()・減少額	-	30,000	30,000	30,000
長期貸付金の貸付による支出	-	30,000	30,000	30,000
長期貸付金の返済による収入	2,468	3,004	536	105,795
その他投資に関する支出(純額)	22,259	4,510	17,748	6,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,977,956	2,766,856	211,100	5,608,898
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額()	900,000	300,000	600,000	500,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000	200,000	1,518,900
長期借入金の返済による支出	354,700	235,600	119,100	584,585
自己株式の売却による収入	1,281	1,576	295	2,496
自己株式の取得による支出	873	1,586	713	2,756
配当金の支払額	239,490	288,017	48,526	288,114
少数株主への配当金の支払額	0	12,783	12,782	12,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,217	1,263,588	342,628	133,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()	30,854	217,701	186,846	531,646
現金及び現金同等物期首残高	1,955,574	1,423,928	531,646	1,423,928
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,986,429	1,641,629	344,799	1,955,574

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社(北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株))
- (2) 非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社(北栄建設(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の中間決算日は、平成13年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

導 管 13~22年

機械装置及び工具器具備品 3~20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ニ．ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」（当中間連結会計期間2,083千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他営業外費用」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,128,801千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,274,626千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,553,990千円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,413,169千円 供給設備 19,180,273 業務設備 687,842 合計 22,281,284 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 887,800千円 長期借入金 4,217,600 合計 5,105,400	2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,542,305千円 供給設備 19,535,530 業務設備 707,116 合計 22,784,952 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 699,400千円 長期借入金 3,455,700 合計 4,155,100	2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 製造設備 2,666,323千円 供給設備 18,391,881 業務設備 728,976 合計 21,787,181 担保付債務 1年以内に期限到来の長期借入金 683,400千円 長期借入金 3,805,400 合計 4,488,800
3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,017千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額120,211千円は含まれておりません。	3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,354千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額124,259千円は含まれておりません。	3 保証債務 ㈱サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は13,175千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額158,109千円は含まれておりません。
4 受取手形裏書譲渡高 37,296千円	4 受取手形裏書譲渡高 58,111千円	4 受取手形裏書譲渡高 74,367千円
5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,912千円	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 25,362千円	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,239千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (13.4 ~ 13.9)	前中間連結会計期間 (12.4 ~ 12.9)	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 674,628千円</p> <p>退職給付費用 74,275</p> <p>修繕費 389,113</p> <p>ホルダー開放検査引当金繰入額 79,335</p> <p>委託作業費 469,262</p> <p>減価償却費 1,842,144</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 265,956千円</p> <p>退職給付費用 95,152</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,879</p> <p>委託作業費 66,265</p> <p>減価償却費 56,947</p>	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 669,577千円</p> <p>修繕費 390,205</p> <p>ホルダー開放検査引当金繰入額 59,788</p> <p>委託作業費 394,061</p> <p>減価償却費 1,693,176</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 270,856千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 42,249</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44,930</p> <p>委託作業費 62,040</p> <p>減価償却費 55,559</p>	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 1,301,468千円</p> <p>退職給付費用 110,261</p> <p>修繕費 825,026</p> <p>ホルダー開放検査引当金繰入額 137,134</p> <p>委託作業費 930,216</p> <p>減価償却費 3,444,660</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 534,482千円</p> <p>退職給付費用 86,607</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 79,780</p> <p>委託作業費 124,962</p> <p>減価償却費 119,594</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (13.4 ~ 13.9)	前中間連結会計期間 (12.4 ~ 12.9)	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)
1 _____	1 前連結会計年度における過年度税効果調整額のうち少数株主持分に相当する額の振替処理額であります。	1 前連結会計年度における過年度税効果調整額のうち少数株主持分に相当する額の振替処理額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (13.4 ~ 13.9)	前中間連結会計期間 (12.4 ~ 12.9)	前連結会計年度 (12.4 ~ 13.3)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,107,356千円	現金及び預金勘定 1,732,283千円	現金及び預金勘定 2,063,133千円
預入期間が3か月を超える定期預金 198,000	預入期間が3か月を超える定期預金 216,500	預入期間が3か月を超える定期預金 184,600
有価証券(MMF等) 77,072	有価証券(MMF等) 125,846	有価証券(MMF等) 77,041
現金及び現金同等物 1,986,429	現金及び現金同等物 1,641,629	現金及び現金同等物 1,955,574

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,591,242	1,769,745	892,103	532,978	14,786,070	-	14,786,070	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,615	7,682	815,774	852,072	(852,072)	-	
計	11,591,242	1,798,360	899,785	1,348,752	15,638,142	(852,072)	14,786,070	
営業費用	9,743,012	1,975,352	1,161,508	1,272,641	14,152,515	101,485	14,254,000	
営業利益(営業損失)	1,848,230	176,992	261,722	76,111	1,485,627	(953,557)	532,070	

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,662,861	1,840,052	776,878	421,519	14,701,311	-	14,701,311	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,547	8,041	800,563	827,152	(827,152)	-	
計	11,662,861	1,858,599	784,920	1,222,082	15,528,463	(827,152)	14,701,311	
営業費用	9,640,928	2,056,923	1,071,209	1,149,853	13,918,915	135,930	14,054,845	
営業利益(営業損失)	2,021,932	198,324	286,289	72,229	1,609,548	(963,082)	646,465	

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,585,196	4,043,153	2,044,082	1,024,507	34,696,939	-	34,696,939	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34,552	9,832	2,066,950	2,111,335	(2,111,335)	-	
計	27,585,196	4,077,706	2,053,914	3,091,457	36,808,274	(2,111,335)	34,696,939	
営業費用	22,273,395	4,545,947	2,547,967	2,932,505	32,299,816	(153,792)	32,146,024	
営業利益(営業損失)	5,311,800	468,241	494,052	158,951	4,508,458	(1,957,543)	2,550,915	

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,017,346千円、989,143千円及び2,002,042千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (13.4~13.9)	前中間連結会計期間 (12.4~12.9)	前連結会計年度 (12.4~13.3)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>351,192</td> <td>183,639</td> <td>167,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,469</td> <td>7,637</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,661</td> <td>191,276</td> <td>172,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	351,192	183,639	167,552	車両運搬具	12,469	7,637	4,832	合計	363,661	191,276	172,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>523,495</td> <td>319,420</td> <td>204,075</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,328</td> <td>37,938</td> <td>8,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,823</td> <td>357,358</td> <td>212,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	523,495	319,420	204,075	車両運搬具	46,328	37,938	8,389	合計	569,823	357,358	212,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>389,391</td> <td>212,657</td> <td>176,734</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,900</td> <td>21,071</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,291</td> <td>233,728</td> <td>180,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	389,391	212,657	176,734	車両運搬具	24,900	21,071	3,828	合計	414,291	233,728	180,562
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	351,192	183,639	167,552																																																											
車両運搬具	12,469	7,637	4,832																																																											
合計	363,661	191,276	172,384																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	523,495	319,420	204,075																																																											
車両運搬具	46,328	37,938	8,389																																																											
合計	569,823	357,358	212,465																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	389,391	212,657	176,734																																																											
車両運搬具	24,900	21,071	3,828																																																											
合計	414,291	233,728	180,562																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>70,453千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>101,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年内	70,453千円	1 年超	101,930	合計	172,384	支払リース料	39,222千円	減価償却費相当額	39,222	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>81,481千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>130,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年内	81,481千円	1 年超	130,983	合計	212,465	支払リース料	51,157千円	減価償却費相当額	51,157	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>70,833千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>109,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年内	70,833千円	1 年超	109,729	合計	180,562	支払リース料	93,721千円	減価償却費相当額	93,721																														
1 年内	70,453千円																																																													
1 年超	101,930																																																													
合計	172,384																																																													
支払リース料	39,222千円																																																													
減価償却費相当額	39,222																																																													
1 年内	81,481千円																																																													
1 年超	130,983																																																													
合計	212,465																																																													
支払リース料	51,157千円																																																													
減価償却費相当額	51,157																																																													
1 年内	70,833千円																																																													
1 年超	109,729																																																													
合計	180,562																																																													
支払リース料	93,721千円																																																													
減価償却費相当額	93,721																																																													

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	474,251	1,674,768	1,200,516
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	474,251	1,674,768	1,200,516

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,624
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297,338
貸付信託	11,000
マネー・マネジメント・ファンド	77,072

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	455,364	2,207,300	1,751,935
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	455,364	2,207,300	1,751,935

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	230,754
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,606
貸付信託	11,000
マネー・マネジメント・ファンド	125,846

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	476,081	2,004,963	1,528,881
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	476,081	2,004,963	1,528,881

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,356
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	302,932
貸付信託	11,000
マネー・マネジメント・ファンド	77,041

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。